

日本中小型株ファンド（愛称：発掘名人）が日経ヴェリタスに紹介されました。

最初の一步、投信も選択肢に まとめて投資、価格変動リスク抑える

マイクロ株は企業数も多く、ニッチな事業を手掛ける場合は業績や株価水準を同業と比べることも難しい。自分で銘柄を発掘して投資対象を選ぶのは大型株より手間がかかる。そこで中小型株を対象とした投資信託を通し、まとめて投資するののも一つの手だろう。マイクロ株には株価変動が大きくなりやすいという懸念もつきまとう。数十銘柄以上に投資する投信をもつことで、価格変動リスクを分散する効果も見込める。

コロナショックからの相場の戻り局面では、パフォーマンスが市場平均を上回る中小型株ファンドも多い。ちばぎんアセットマネジメントの「日本中小型株ファンド」もその一つ。東証株価指数（TOPIX）がコロナ相場での安値を付けた3月16日時点の基準価額（分配金再投資ベース）を100とすると、7月6日時点で155まで上昇した。同期間の配当込みTOPIX（129）を大きく上回る。アセットマネジメントOneの「日本厳選中小型株ファンド」も138と好調だ。

多くの中小型ファンドの組み入れ上位に顔を出すメドレー（4480）は、コロナによる社会構造変化をとらえる代表的な銘柄だ。遠隔診療を手掛け、昨年12月の上場時から株価は3倍になった。そうしたアフターコロナ銘柄の

各ファンドの主な組み入れ上位銘柄

		事業の特徴
日本中小型株ファンド (ちばぎんアセット)	トピラスステ(4441)	かかってきた迷惑電話の検知・警告
	東洋合成(4970)	半導体の感光性材料大手
	グレイス(6541)	工場作業員など向けのAI搭載眼鏡
スパークス・M&S・ジャパン・ファンド (スパークス)	飛鳥建(1805)	土木、建築業。リニア向けトンネルも手掛ける
	モリタHD(6455)	消防車両の開発・製造
	前田工織(7821)	地盤や盛り土の補強材

5月末時点

株価急騰ばかりに目がいきがちだが、実は中小型株ファンドの株高を支えるのはコロナ関連株ばかりでもない。

ちばぎんアセットの宮崎裕次ファンドマネージャーは「小型株にはコロナの恩恵を受けやすい銘柄だけでなく、市場での優位性から危機への耐性がある銘柄も多い」と指摘する。例えば東洋合成工業（4970）。半導体回路に使う感光材を手掛けるが「世界的に見ても高品質の感光材を作っており、競争力が高い」（宮崎氏）という。

コロナによる一時的な市況悪化で他社が淘汰されても生き残れるだけでなく、その後の残存者利益も見込める。下落局面ではすかさず買い増したとい

う。実際株価は3月に付けた安値から3倍以上に跳ね上がっている。

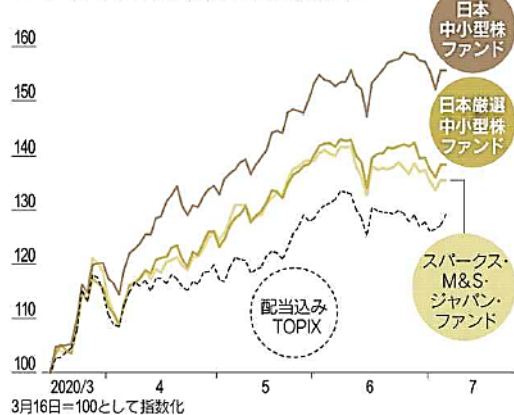
スパークス・アセット・マネジメントの中小型株投信「スパークス・M&S・ジャパン・ファンド」の組み入れ上位には、時価総額200億円程度の飛鳥建設（1805）が名を連ねる。リニア中央新幹線のトンネル建設などを手掛けるれっきとした建設業だが、2023年には建設以外の事業の売上高を全体の2割に上げるという目標を掲げる。

注力する新規事業のひとつが、翻訳システム開発のロゼッタ（6182）と共同で手掛ける建設現場用の自動翻訳機だ。建設業では外国人労働者が増えており、コミュニケーションの行き違い

が課題だ。例えば「ネコ」は建設業界では動物ではなく資材運搬用の手押し車を指すなど業界用語も多く、一般用の翻訳ツールが使いにくい。今後は建設だけでなく医療などの現場に応用することも検討しているという。

国内市場の縮小が見込まれるなか、建設業大手は海外進出を加速している。一方で飛鳥建は「海外展開するだけの規模がない分、国内のデジタルトランスフォーメーション（DX）に注力し差別化を図る」戦略だ。競合の少ない「ブルーオーシャン」での地位を固め、危機に強い銘柄が多いことが、中小型株ファンドの好成績につながっているようだ。

中小型ファンドはコロナ後の戻りが鮮明



日本中小型株ファンド
日本厳選中小型株ファンド
スパークス・M&S・ジャパン・ファンド

(出所) 2020年7月12日 日経ヴェリタス 許諾番号30077020 無断複製転載を禁じます。

<重要な注意事項>

- 当資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法等に基づく開示資料ではありません。
- 当資料のご使用に際しましては、貴社内限りでお願いいたします。
- 当資料は、信頼できると判断した情報源からの情報に基づき、ちばぎんアセットマネジメントが作成したものです。過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。